

賃金動向に関する特別調査からみた賃金額の推移

㈱十六総合研究所が今年3月に岐阜県及び愛知県の企業600社に実施した「企業動向調査」によると、昨年と比べて賃金額を増加した（または増加する予定）の企業が半数近くあることがわかります。

※詳細は別冊「給与月報14ページ～18ページ」をご覧ください

■調査結果の概要

①従業員1人あたりの賃金額が増加した企業は、全体の4割超。

前年同期と比べて今期従業員1人あたりの賃金額が増加した企業が4割を超え、特に運輸業や建設業で5割を超えました。

②今後1年間の賃金額が増加する見通しの企業は、全体の約5割。

中小企業においても、賃金の引き上げに前向きな姿勢が見られました。

■賃金額が増加した理由

全体では「ベースアップを実施した(49.3%)」が最も高く、次に「時間外手当が増加した(34.1%)」、「正社員の割合が増加した(32.6%)」となっています。

ベースアップを実施した企業は従業員数50人未満の企業で6割を超え、人数が多くなるにつれて減少しています。

■今年度の賃金額

今年度(2014年度)の賃金額については、全体の約5割の企業が「増加する見通し」と回答しており、特に建設業や重工業でその割合が高くなっています。

賃金額が増加する理由としては「ベースアップを実施する見通し(53.6%)」が最も高く、次に「正社員の割合が増加する見通し(30.5%)」となっています。